



## 2024年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東  
コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-3539-1330  
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月11日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	173,225	14.9	14,297	25.0	14,293	17.5	14,555	16.4	11,811	23.8	11,768	23.4
2023年6月期	150,697	—	11,441	—	12,164	—	12,508	—	9,544	35.4	9,533	36.7

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	12,457	30.7	135.76	135.52	17.0	13.3	8.3
2023年6月期	9,533	39.8	109.13	108.86	14.9	12.6	8.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年6月期 127百万円 2023年6月期 150百万円

- (注) 1. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
2. 当連結会計年度において、株式会社ビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、当連結会計年度の売上収益、事業利益、営業利益、税引前当期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2023年6月期についても同様に組替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	116,566	73,347	73,198	62.8	843.15
2023年6月期	101,491	65,016	64,956	64.0	750.50

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	19,177	△5,029	△8,889	21,506
2023年6月期	15,598	611	△12,667	16,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	17.00	—	33.00	50.00	4,348	45.8	6.8
2024年6月期	—	20.00	—	45.00	65.00	5,653	47.9	8.2
2025年6月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00		57.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	193,000	11.4	16,000	11.9	16,000	11.9	16,000	9.9	11,270	△4.2	129.82

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社オープンアップコンストラクション、株式会社オープンアップテクノロジー、  
除外 1社 （社名）株式会社ビーネックスパートナーズ

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	91,778,775株	2023年6月期	91,575,411株
② 期末自己株式数	2024年6月期	4,963,624株	2023年6月期	5,024,481株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	86,684,301株	2023年6月期	87,359,536株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(企業結合等) .....	18
(非継続事業) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績の状況

当社は2023年11月に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTパートナーズ株式会社、以下ビーネックスパートナーズという）の株式譲渡を決定したことから、連結財務諸表の作成上、同社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益及び税引前当期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同期からの増減比率の記載にあっても、前年同期実績を同様に組み替えております。詳細につきましては、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上収益は173,225百万円（前期比14.9%増）となりました。この増収は主に、機電・IT領域及び建設領域で在籍人数が伸長し、稼働率も概ね高い水準で推移したこと、為替影響等で海外領域の売上収益が増加したことに加え、2024年4月1日付で子会社化した2社の業績が寄与したことによります。利益面では、売上総利益および定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持されたものの、新株予約権の行使条件達成による一時費用の発生や雇用調整助成金の剥落等の減損要因が発生しました。一方でビーネックスパートナーズの株式譲渡に伴う子会社株式売却益も計上されました。この結果、事業利益は14,297百万円（前期比25.0%増）、営業利益は14,293百万円（前期比17.5%増）、当期利益は11,811百万円（前期比23.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,768百万円（前期比23.4%増）となりました。

※事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

当連結会計年度の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に致しました。

#### [機電・IT領域]（機械・電機及びIT領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当連結会計年度においては、前期からの継続的な採用投資により在籍人数が順調に伸長し、稼働率は前期を若干下回ったものの概ね91~94%で安定的に推移しました。更に、旺盛な需要を背景にして、積極的に単価の改善を推し進めました。また、2024年4月1日付で子会社化した株式会社オープンアップテクノロジー（旧会社名 UTテクノロジー株式会社、以下、オープンアップテクノロジーという）の業績も寄与しました。利益面では、稼働率の微減や従業員処遇の引上げを吸収して、売上総利益率は概ね維持されましたが、特殊要因として、ネプラス株式会社のプロダクト事業売却による事業譲渡益を計上した一方で、新株予約権の行使条件達成による一時費用の発生、前連結会計年度の雇用調整助成金の剥落、のれんの減損損失の計上といったマイナス要因が発生しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は91,064百万円（前期比13.3%増）、セグメント利益は8,930百万円（前期比3.7%増）となりました。

#### [建設領域]（建設業界への施工管理技術者やCADオペレーターの派遣事業）

当連結会計年度においては、退職率がやや悪化したものの、前期からの継続的な採用強化の結果、在籍人数が増加し、建設業界の人材需要を踏まえた契約単価の改善も進展しました。また、2024年4月1日付で子会社化した株式会社オープンアップコンストラクション（旧会社名 UTコンストラクション株式会社、以下オープンアップコンストラクションという）の業績も寄与しました。利益面では、稼働率が前期を若干下回ったものの、単価改善や、採用費を含めた販売管理費の抑制が増益に寄与した一方で、前連結会計年度の雇用調整助成金が剥落したため、全体の利益率は若干低下しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は44,994百万円（前期比12.1%増）、セグメント利益は6,878百万円（前期比9.7%増）となりました。

## [製造領域]（顧客企業の製造工程等における派遣・請負・受託事業）

当社は、当社の連結子会社であるビーネックスパートナーズの全株式を2024年4月1日付で譲渡し、製造派遣事業から撤退しました。

この結果、当セグメントには株式会社ビーネックスパートナーズの第3四半期連結累計期間までの売上収益およびセグメント利益に加えて株式譲渡による子会社株式売却益が計上されており、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は7,993百万円（前期比27.3%減）、セグメント利益は2,063百万円（前期比270.6%増）となりました。

## [海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当連結会計年度においては、英国ではインフレが鎮静化しつつあるものの経済ガリセッション含みで推移する中、着実に新規顧客開拓を進めるなどの受注活動の結果、ポンドベースでも増収となりました。利益面では、利益率の高い紹介事業の一時的な活況が終息したこと、インフレにより経費や人件費が上昇したことにより、利益率が低下しました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は35,514百万円（前期比22.6%増）、セグメント利益は570百万円（前期比3.8%増）となりました。

## [その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社オープンアップウィズ（旧会社名 株式会社ビーネックスウィズ）が障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当連結会計年度においては、オンラインプログラミング学習サービスは収益性重視の方針が奏功し売上利益共に堅調に推移し、グループ内各種サービスにおいてはコロナ影響の緩和とサービス提供範囲の拡大から大幅な増収が見られました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は内部取引を含めて2,635百万円（前期比37.3%増）、セグメント利益は254百万円（前期比568.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産・負債・資本

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,074百万円増加（14.9%増）し、116,566百万円となりました。主たる変動項目は、オープンアップコンストラクション及びオープンアップテクノロジーの取得によるのれんの増加5,821百万円、現金及び現金同等物の増加5,428百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,350百万円、関連会社株式の取得等による持分法で会計処理されている投資の増加604百万円及び非流動資産のその他の金融資産の増加593百万円等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて6,743百万円増加（18.5%増）し、43,218百万円となりました。主たる変動項目は、未払人件費の増加3,282百万円、流動負債のその他の流動負債の増加1,905百万円、未払法人所得税の増加945百万円及び流動負債のその他の金融負債の増加440百万円等によるものであります。

## (資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて8,331百万円増加（12.8%増）し、73,347百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する当期利益11,768百万円、剰余金の配当4,601百万円等による利益剰余金の増加6,963百万円及びその他の資本の構成要素の増加939百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,428百万円増加し、21,506百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,177百万円の収入（前期は15,598百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期利益の計上による収入14,555百万円、未払人件費の増加額3,377百万円、非継続事業からの税引前利益2,205百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費2,150百万円等の損益の調整額、未払消費税等の増加額1,650百万円及びリース債権の減少額1,365百万円等が、子会社株式売却益1,880百万円、事業譲渡益478百万円等の調整項目及び法人所得税の支払額3,334百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,029百万円の支出（前期は611百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、オープンアップコンストラクション及びオープンアップテクノロジーの取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,418百万円、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出581百万円、関連会社の取得による支出498百万円等が、ビーネックスパートナーズの全株式を売却したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,840百万円、ネプラス株式会社の事業譲渡による収入750百万円等による収入を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,889百万円の支出（前期は12,667百万円の支出）となりました。支出の主な原因は、配当金の支払額4,596百万円、リース負債の返済による支出4,520百万円、長期借入金の返済による支出201百万円等が短期借入金の増加額509百万円等を上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.4	65.6	64.0	62.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	109.3	137.3	178.8	156.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.4	94.2	132.2	114.2

(注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- IFRSへの移行日を2020年7月1日とし、2021年6月期よりIFRSを適用しているため、2020年6月期以前については記載しておりません。

#### （4）今後の見通し

##### 次期の見通し

機電・IT領域においては、機電での高稼働率・高いオペレーション効率を維持し、退職抑制フォローの強化でエンジニアを定着化し、育成モデルの構築・スキルに見合った単価の向上を進め、市場や競合に勝る成長と利益の増大を目指します。

ITでは、人材不足が継続的に見込まれる中、高いオペレーション効率より稼働エンジニア数を増加させ、入社後のスキルアップ・キャリアアップへの注力により、単価の向上を図ることで、売上収益の成長と営業利益の増大に努めます。

建設領域においては、人材需要は引続き旺盛であり、国内最大手の地位を固めるべく、単価の向上、社員の定着率向上施策により、在籍エンジニアの長期就業促進に努め、売上収益の成長と営業利益の増大に努めます。

海外領域においては、英国のEU離脱影響、インフレ等の外部環境が不安定の中、コストコントロールや管理体制の整備により、着実に利益確保を目指します。

以上のようなことから、2025年6月期の売上収益は193,000百万円（11.4%増）、営業利益は16,000百万円（11.9%増）を見込んでおります。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、2024年6月期の非継続事業からの当期利益1,332百万円の剥落により4.2%減の11,270百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、国際会計基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,077	21,506
営業債権及びその他の債権	22,354	24,705
その他の金融資産	1,218	1,405
その他の流動資産	3,688	3,163
流動資産合計	43,338	50,780
非流動資産		
有形固定資産	1,687	1,730
使用権資産	2,857	3,084
のれん	45,253	51,075
無形資産	1,418	1,292
持分法で会計処理されている投資	752	1,357
その他の金融資産	2,606	3,199
繰延税金資産	2,986	3,321
その他の非流動資産	589	724
非流動資産合計	58,152	65,785
資産合計	101,491	116,566



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,448	2,786
社債及び借入金	1,415	1,606
未払人件費	12,934	16,217
未払法人所得税	2,282	3,228
その他の金融負債	4,877	5,317
引当金	18	38
その他の流動負債	7,619	9,525
流動負債合計	31,596	38,720
非流動負債		
社債及び借入金	120	30
その他の金融負債	2,708	2,401
繰延税金負債	1	—
引当金	475	591
その他の非流動負債	1,573	1,474
非流動負債合計	4,878	4,497
負債合計	36,475	43,218
資本		
資本金	4,695	4,795
資本剰余金	82,570	82,716
利益剰余金	△13,967	△7,004
自己株式	△8,269	△8,176
その他の資本の構成要素	△72	867
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,956	73,198
非支配持分	59	148
資本合計	65,016	73,347
負債及び資本合計	101,491	116,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	150,697	173,225
売上原価	113,881	131,224
売上総利益	36,815	42,001
販売費及び一般管理費	25,374	27,703
その他の収益	1,014	708
その他の費用	291	712
営業利益	12,164	14,293
持分法による投資利益	150	127
金融収益	317	303
金融費用	124	169
税引前当期利益	12,508	14,555
法人所得税費用	3,440	4,075
継続事業からの当期利益	9,067	10,479
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	476	1,332
当期利益	9,544	11,811
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,533	11,768
非支配持分	10	43
当期利益	9,544	11,811
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	109.13	135.76
継続事業	103.68	120.38
非継続事業	5.45	15.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	108.86	135.52
継続事業	103.42	120.17
非継続事業	5.44	15.35

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期利益	9,544	11,811
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△26	424
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△26	425
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13	181
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	28	39
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15	220
税引後その他の包括利益	△11	645
当期包括利益	9,533	12,457
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,528	12,399
非支配持分	4	57
当期包括利益	9,533	12,457

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日時点の残高	4,561	82,394	△19,933	△4,306	213	596
当期利益			9,533			
その他の包括利益						21
当期包括利益合計	—	—	9,533	—	—	21
新株の発行	134	134			△156	
剰余金の配当			△3,965			
自己株式の取得		△16		△4,039		
自己株式の処分		2		76		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		53			12	
新株予約権の失効		2			△2	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			△116			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			514			
所有者との取引額合計	134	175	△3,567	△3,962	△146	—
変動額合計	134	175	5,965	△3,962	△146	21
2023年6月30日時点の残高	4,695	82,570	△13,967	△8,269	67	617

親会社の所有者に帰属する持分						
その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計	合計	非支配持分	合計
2022年7月1日時点の残高	△215	—	594	63,309	35	63,345
当期利益				9,533	10	9,544
その他の包括利益	△26	0	△5	△5	△5	△11
当期包括利益合計	△26	0	△5	9,528	4	9,533
新株の発行			△156	111		111
剰余金の配当			—	△3,965		△3,965
自己株式の取得			—	△4,056		△4,056
自己株式の処分			—	78		78
連結範囲の変動			—	—	19	19
株式報酬取引			12	66		66
新株予約権の失効			△2	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	△116		△116
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△513	△0	△514	—		—
所有者との取引額合計	△513	△0	△661	△7,881	19	△7,862
変動額合計	△540	—	△666	1,647	23	1,670
2023年6月30日時点の残高	△756	—	△72	64,956	59	65,016

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日時点の残高	4,695	82,570	△13,967	△8,269	67	617
当期利益			11,768			
その他の包括利益						206
当期包括利益合計	—	—	11,768	—	—	206
新株の発行	100	100			△145	
剰余金の配当			△4,601			
自己株式の取得		△0		△5		
自己株式の処分		7		97		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		31			125	
新株予約権の失効		6			△6	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			130			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△334			
所有者との取引額合計	100	146	△4,804	92	△26	—
変動額合計	100	146	6,963	92	△26	206
2024年6月30日時点の残高	4,795	82,716	△7,004	△8,176	41	823

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2023年7月1日時点の残高	△756	—	△72	64,956	59	65,016
当期利益				11,768	43	11,811
その他の包括利益	424	0	631	631	13	645
当期包括利益合計	424	0	631	12,399	57	12,457
新株の発行			△145	54		54
剰余金の配当			—	△4,601	△5	△4,607
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分			—	105		105
連結範囲の変動			—	—	37	37
株式報酬取引			125	157		157
新株予約権の失効			△6	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	130		130
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	334	△0	334	—		—
所有者との取引額合計	334	△0	307	△4,158	31	△4,126
変動額合計	759	—	939	8,241	89	8,331
2024年6月30日時点の残高	2	—	867	73,198	148	73,347

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	12,508	14,555
非継続事業からの税引前利益	595	2,205
減価償却費及び償却費	2,242	2,150
減損損失(又は戻入れ)	259	625
受取利息及び受取配当金	△74	△66
支払利息	126	169
持分法による投資損益(△は益)	△150	△127
子会社株式売却益	—	△1,880
事業譲渡益	—	△478
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,408	△1,860
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△274	△109
未払人件費の増減額(△は減少)	1,441	3,377
前払費用の増減額(△は増加)	1,198	1,336
リース債権の増減額(△は増加)	1,235	1,365
未払消費税等の増減額(△は減少)	609	1,650
その他	1,301	△358
小計	19,610	22,554
利息及び配当金の受取額	127	125
利息の支払額	△117	△167
法人所得税の支払額	△4,021	△3,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,598	19,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427	△581
無形資産の取得による支出	△300	△149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73	△6,418
関連会社の取得による支出	—	△498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△22
事業譲渡による収入	—	750
投資有価証券の取得による支出	△18	△202
投資有価証券の売却による収入	878	211
投資の売却及び償還による収入	—	67
その他	553	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	△5,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	509
長期借入金の返済による支出	△437	△201
社債の償還による支出	△201	△126
リース負債の返済による支出	△4,054	△4,520
配当金の支払額	△3,968	△4,596
自己株式の取得による支出	△4,039	△5
その他	113	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,667	△8,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,672	5,428
現金及び現金同等物の期首残高	12,404	16,077
現金及び現金同等物の期末残高	16,077	21,506



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、流動負債の「その他の流動負債」に含めておりました「未払人件費」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において流動負債の「その他の流動負債」に表示していた20,554百万円は、「未払人件費」12,934百万円、「その他の流動負債」7,619百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」12百万円及び「その他」1,289百万円は、「その他」1,301百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

当連結会計年度の期首より、マネジメントによる管理を一層強化するため、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額にいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント利益に組み替えたものを開示しております。

また、当社は2023年11月27日に、ビーネックスパートナーズの全株式をUTグループ株式会社に譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で株式を譲渡いたしました。これに伴い、製造領域であるビーネックスパートナーズの事業を非継続事業に区分しております。

そのため、前連結会計年度について組替表示しております。ただし、報告セグメントの製造領域には、非継続事業に区分したビーネックスパートナーズの製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業を含めております。

## (2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を調整した数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	80,342	40,121	10,992	28,959	160,415	1,273	161,689	—	161,689	△10,992	150,697
セグメント間取 益	62	0	4	145	214	645	860	△860	—	—	—
合計	80,405	40,122	10,997	29,105	160,630	1,919	162,549	△860	161,689	△10,992	150,697
セグメント利益 (注) 3	8,609	6,271	556	549	15,986	38	16,024	△3,114	12,910	△595	12,314
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	321	△3	317
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	128	△4	124
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	13,103	△595	12,508
セグメント資産	39,223	51,512	3,310	6,979	101,025	297	101,322	168	101,491	—	101,491
その他の項目											
減価償却費及び 償却費	1,099	388	71	248	1,808	9	1,817	424	2,242	△71	2,170
減損損失	12	—	—	246	259	—	259	—	259	—	259
資本的支出	304	71	7	75	457	31	489	219	709	△7	702

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△3,114百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用3,368百万円及びセグメント間取引消去△254百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

②セグメント資産の調整額168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,728百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△20,560百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。

③その他の項目の「減価償却費及び償却費」の調整額424百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額219百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資本的支出及びセグメント間未実現利益等であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に150百万円計上されております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	91,064	44,994	7,993	35,514	179,566	1,650	181,217	2	181,219	△7,993	173,225
セグメント間収 益	41	—	4	187	233	984	1,217	△1,217	—	—	—
合計	91,105	44,994	7,998	35,701	179,800	2,635	182,435	△1,215	181,219	△7,993	173,225
セグメント利益 (注) 3	8,930	6,878	2,063	570	18,442	254	18,696	△2,069	16,627	△2,205	14,421
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	306	△2	303
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	172	△2	169
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	16,760	△2,205	14,555
セグメント資産	46,630	59,809	—	8,485	114,925	632	115,558	1,008	116,566	—	116,566
その他の項目											
減価償却費及び 償却費	993	431	54	185	1,665	13	1,678	471	2,150	△54	2,096
減損損失	625	—	—	—	625	—	625	—	625	—	625
資本的支出	353	122	9	69	555	17	573	312	885	△9	875

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△2,069百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用3,989百万円及びセグメント間取引消去△1,919百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

②セグメント資産の調整額1,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,594百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△24,586百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。

③その他の項目の「減価償却費及び償却費」の調整額471百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額312百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資本的支出及びセグメント間未実現利益等であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に127百万円計上されております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

国外に所在している非流動資産の割合は10%未満であるため、記載を省略しています。

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
日本	121,475	137,441
英国	28,898	35,470
その他	323	313
合計	150,697	173,225

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

2. 売上収益は非継続事業調整後の金額を記載しております。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

## (企業結合等)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、UTグループからUTテクノロジー株式会社（以下、UTテクノロジーという）及びUTコンストラクション株式会社（以下、UTコンストラクションという）の全株式を取得し子会社化することを決議し、2023年11月27日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日に当該2社を完全子会社化しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	UTテクノロジー株式会社	UTコンストラクション株式会社
事業の内容	技術開発における構内請負業務、受託開発業務等	建設技術者派遣事業、有料職業紹介事業

## ②企業結合を行った主な理由

当社は「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」というパーパスのもと、未経験者を技術者に育成するという独自の事業モデルを通じて技術者派遣業界で高成長してきました。

当社は技術者派遣、製造派遣、海外の3つの事業セグメントがあり、これまで技術者派遣に注力してきましたが、事業ポートフォリオの一層の最適化を図るために、製造派遣業界を長らく牽引してきたリーディングカンパニーのUTグループと戦略的な協議を進めてきました。そして各々の得意分野に注力することが、さらなる事業の効率化と成長力の向上につながると考え、当社がUTグループの技術者派遣事業を取得し、当社の製造派遣事業をUTグループに譲渡することで合意に至りました。

## ③企業結合日

2024年4月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤結合後企業の名称

2024年4月1日付でUTテクノロジーは株式会社オープンアップテクノロジーへ、UTコンストラクションは、株式会社オープンアップコンストラクションへ商号を変更しております。

## ⑥取得した議決権付資本持分の割合

UTテクノロジー株式会社	100%
UTコンストラクション株式会社	100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

## (2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は22百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## (3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	UTテクノロジー	UTコンストラクション
支払対価の公正価値		
現金	2,371	5,000
合計	2,371	5,000
取得資産及び引受負債の公正価値		
流動資産	1,180	1,145
非流動資産(注) 1	143	112
資産合計	1,324	1,258
流動負債	798	841
負債合計	798	841
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	525	416
のれん(注) 2	1,845	4,584

(注) 1. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳は以下のとおりです。

## ①無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

UTテクノロジー	受注残	35百万円
UTコンストラクション	受注残	21百万円

## ②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

UTテクノロジー	受注残	1年
UTコンストラクション	受注残	3ヶ月

2. 当該企業結合により生じたのれんは、UTテクノロジーに関しては機電・IT領域セグメントに、UTコンストラクションに関しては建設領域セグメントに計上されております。のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## (4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値	契約上の未収金額	回収不能
UTテクノロジー	651	651	—
UTコンストラクション	652	652	—

## (5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	UTテクノロジー	UTコンストラクション
取得により支出した現金及び現金同等物	2,371	5,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	495	458
子会社の取得による支出	1,875	4,542

## (6) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査を受けておりません。

## (非継続事業)

## (1) 非継続事業の概要

当社は、2023年11月27日に当社の連結子会社であるビーネックスパートナーズの全株式を東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で実行しました。

そのため、当連結会計年度におけるビーネックスパートナーズに関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、前連結会計年度についても修正再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

## (2) 支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	2,850
非流動資産	384
資産合計	3,235
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	1,821
非流動負債	108
負債合計	1,930

## (3) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	10,992	7,993
その他の収益	27	1,900
費用	△10,424	△7,689
非継続事業からの税引前利益	595	2,205
法人所得税費用	△118	△872
非継続事業からの当期利益	476	1,332

## (4) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	1,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△290
合計	239	2,034

## (5) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
現金による受取対価	3,185
支配喪失時の資産のうち、現金及び現金同等物	1,344
子会社の売却による収入	1,840

## (6) 支配喪失に伴う損益

当社は、ビーネックスパートナーズに対する支配の喪失に伴って認識した利益1,880百万円を、連結損益計算書上、非継続事業からの当期利益に計上しています。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	9,533	11,768
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	9,533	11,768
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益 (百万円)	9,057	10,435
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益 (百万円)	476	1,332
加重平均普通株式数 (株)	87,359,536	86,684,301
基本的1株当たり当期利益 (円)	109.13	135.76
継続事業	103.68	120.38
非継続事業	5.45	15.37

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	9,533	11,768
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	9,533	11,768
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益 (百万円)	9,057	10,435
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期利益 (百万円)	476	1,332
加重平均普通株式数 (株)	87,359,536	86,684,301
普通株式増加数	213,121	151,541
新株予約権 (株)	213,121	151,541
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	87,572,656	86,835,842
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	108.86	135.52
継続事業	103.42	120.17
非継続事業	5.44	15.35



（重要な後発事象）  
（子会社株式の取得）

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、アイアール株式会社（以下、アイアールという）を傘下にもつ株式会社オフューカスインベスコ（以下、オフューカスインベスコという）の全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年8月7日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、オフューカスインベスコの取得に関しては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用する予定です。

1. 株式取得の理由

当社は「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」というパーパスのもと、未経験者を技術者に育成するという独自の事業モデルを通じて技術者派遣業界で高成長を遂げてきました。今後も継続して高い成長を実現するために、エンジニア領域の事業拡大を進めています。特に、建設派遣の領域において当社は業界のトップ企業であり、今後も建設業界における継続的な人材需要の高さが見込まれるため、建設派遣の強化を図りたいと考えています。

アイアールは、建設領域の人材派遣・人材紹介事業を行っております。同社は名古屋に本社を置き、当社のシェアが低い東海地方に事業基盤を持っています。また、SNSを活用した効率的な採用力を強みとする会社です。

この度の株式取得により、当社はシェアが低い東海地方の事業強化に加え、同社の採用効率を当社に活かすことができると考えております。

2. 株式取得の概要

(1) 取得する子会社の概要

名 称	株式会社オフューカスインベスコ
事 業 内 容	アイアール株式会社株式の保有・管理

(2) 企業結合日

2024年10月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得する議決権付資本持分の割合

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

3. 取得対価及びその内訳

取得対価	6,000百万円
現金	6,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 123百万円（概算）

5. 発生したのれんの金額

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。